

直ちに財政再建を

中日懇話会 小黒・法政大教授講演

【名古屋】 名古屋市内のホテルで開かれ、法政大の小黒一正教授が「日本財政の限界―残された時間や選択は何か―」をテーマに講演した。社会保障費の増大で悪化する財政について「二〇三〇年ごろには増税、歳出削減という正攻法ではどうにもならない状態に陥る。時間は限られており、直ちに財政再建を進めなければいけない」と警鐘を鳴らした。

講演要旨は次の通り。

【八十年周期】

日本の経済は八十年ほど一周期で大きな出来事が起



迎えた。そこから奇跡の復興を果たしたが、八五年のプラザ合意を転換点にバブル崩壊、円高と続き、二〇二五年には団塊世代が七十五歳を迎え財政もますます厳しくなっていく。

【二〇一七年度予算】

新年度の一般会計歳出総額は九十七兆円で33%を社会保障費が占める。一方で歳入の35%が借金で賄われ

ている。今回の予算編成で政府は財政赤字が縮小したことを強調したが、日銀による異次元の金融緩和で長期金利が下がり、国債の利払いが縮小する効果があったからだ。一六年度の税収は当初見積もりから下振れしており、景気減速の兆候かもしれない。一七年度の税収も下振れし、財政赤字も拡大する可能性が高い。

【楽観的な成長予測】

政府は中長期的に2%超の実質GDP成長率を予測している。シナリオ通りなら税収と政策経費の差である基礎的財政収支を二五

年度に黒字化できる。ただ過去十七年間で成長率の実績が予測を超えたのは三回のみ。実現は難しいだろう。

【財政の限界】

社会保障費は年一兆円以上のスピードで膨張しており、債務残高を安定させなければいざしれ限界が来る。仮に三〇年ごろまで消費税増税を先送りした場合、消費税を100%、つまり千円の買い物に千円の消費税を課さなければいけないほどの状態まで財政は悪化する。社会保障と税の一体改革をいま一度検討するべきだ。

きている。一八六八年の明治維新から経済は拡大し一九〇五年の日露戦争勝利をピークに四五五年には敗戦を